

## 2020 年度大学入試センター試験 解説〈政治・経済〉

### 第1問 政治・経済総合問題

問1  正解は②。

- ② 誤り。マックス・ウェーバーが分類した支配の正統性は (1) カリスマ的支配, (2) 合法的支配, (3) 伝統的支配の三つである。

問2  正解は⑥。

- A 誤文。内閣は「政令」を制定する。「省令」は各省の大臣が所管行政事務に関して制定する命令である。
- B 正文。憲法第77条に「最高裁判所は、訴訟に関する手続、弁護士、裁判所の内部規律及び司法事務処理に関する事項について、規則を定める権限を有する」と規定されている。
- C 正文。憲法第94条に「地方公共団体は、その財産を管理し、事務を処理し、及び行政を執行する権能を有し、法律の範囲内で条例を制定することができる」と規定されている。

問3  正解は④。

- ④ 市場の調整機能に全般的信頼を置くのがアダム・スミスの経済思想である。
- ① 重商主義の主張である。
- ② 『経済学および課税の原理』はリカードの著書、比較生産費説により自由貿易を主張した。
- ③ ケインズの修正資本主義である。

問4  正解は④。

- ④ 正文。大企業数社による市場支配は、自由競争市場での価格変動が生じにくく、プライス・リーダーによる管理価格が生じやすい。
- ① 寡占市場では価格調整が働かず、割高になる。
- ② 生産コスト低下でも価格が下がらないことは、「価格の下方硬直性」という。
- ③ 大資本でなければ巨額の装置産業に参入できないので寡占的になる。

問5  正解は②。

- ② 消費者契約法（2000年）を2006年に改正し、適格消費者団体が消費者に替わって事業者を提訴できる消費者団体訴訟制度が導入された。
- ① 製造物責任法（1994年）についての記述。特定商取引法は（2000年）、六販売類型でクーリング・オフ等を定めた法律である。
- ③ 消費者庁は廃止されていない。
- ④ 自動車などのリコール制度は製品に欠陥がある場合である。

問6  正解は④。

- ④ 誤文。最も高いのは60～64の約23万円。20～24は18万円。3倍を上回るは誤り。
- ①②③の内容は正文。

問7  正解は④。

- ④ 誤文。最低賃金は都道府県ごとに決定される。
- ①②③は正文。

問8  正解は③。

- ③ 需要曲線が右にシフトし、 $X_2 - X_1$ が増加する。
- ① Pが上昇すれば、 $X_2 - X_1$ は減少する。
- ② 供給曲線が右にシフトし、 $X_2 - X_1$ は減少する。
- ④ Pが上昇するので、 $X_2 - X_1$ は減少する。

問9  正解は③。

- A 誤文。各都道府県レベルの選挙管理委員会は、衆議院小選挙区選挙、参議院選挙区選挙についての事務処理も行う。さらに参議院合同選挙区も設置されている。
- B 誤文。監査委員は、地方公共団体の財政・事業の健全性を監査するものである。公正取引委員会は市場取引の公正性を監視する、内閣府外局にある行政委員会である。
- C 正文。国庫支出金は国から地方への用途を指定した補助金。科学技術研究・貿易振興、義務教育・建設事業・失業対策の一定割合を負担。国の委託事務の全額などの制度がある。

問10  正解は①。

- ① 誤文。難民条約は1951年に採択されたが、日本は大きく遅れて1981年に批准した。
- ②③④は正文。

## 第2問 国家の役割

問1  正解は②。

- ② 憲法第96条で「特別の国民投票又は国会の定める選挙の際行はれる投票」と規定されている。
- ① 各議院は単独では憲法改正を発議できない。
- ③ 2007年「日本国憲法の改正手続きに関する法律」で国民投票の選挙権年齢が18歳に引き下げられたのに合わせて、「公職選挙法」も改正され、選挙権年齢も18歳に引き下げられた。「国会法」は誤り。
- ④ 憲法第96条2項で「憲法改正について前項の承認を経たときは、天皇は、国民の名で、この憲法と一体を成すものとして、直ちにこれを公布する」と規定されている。内閣総理大臣ではない。

問2  正解は②。

- ア 正文。違憲判例として良く知られている。
- イ 誤文。最高裁は立法府の広い裁量にゆだねられていると判示した。

問3  正解は⑥。

- A ドイツ、フランスは、租税負担率と社会保障負担率がほぼ半々の大陸型である。
- B スウェーデンなどの北欧型は租税負担率が多い。
- C アメリカは自己責任の国として社会保障自体の役割が小さい。

問4  正解は⑤。

- A 正文。情報公開制度は外国人でも利用可能である。
- B 誤文。外国人には地方参政権が保障されていないと判断した。なお、立法措置によって地方参政権を付与することは違憲ではないともしている。
- C 正文。警察官・自衛官・国家公務員などを除いた地方公務員では採用している公共団体がある。

問5  正解は③。

- A—イ 市場価格は商品の価値を適正に表しているため、価格の体系を乱さないようにすることを「中立性」という。
- B—ア 「垂直的公平」とは、負担できる富裕層が多く税金を負担する原則。累進課税などが典型である。
- C—ウ 「簡素」とは徴税コストなどをできるだけ少なくすることである。

問6  正解は①。

- ア 正文。GNPとGNE（国民総支出）は「三面等価の原則」から等しい。
- イ 正文。「海外からの所得」－「海外に対する所得」＝「海外純所得」がプラスなので、GDPはGNPより小さくなる。

問7  正解は④。

- ④ ジュグラーの波は設備投資を要因とし、7～10年の周期である。
- ① コンドラチェエフの波のこと。
- ② キチンの波のこと。
- ③ クズネッツの波のこと。

問8  正解は②。

条例による住民投票などはレファレンダムに属するが、法的拘束力はない。

## 第3問 今日の世界経済

問1  正解は③。

- ③ 公共財の**非排除性**を述べた内容である。これにより、フリーライダー（ただ乗り）問題が起こる。
- ① **非競争性**は公共財の特徴でもあるが、設問の非排除性ではない。
- ② 市場機構の価格硬直性であり、必需品の特徴。公共財は市場での需給関係とは直接関係ない。
- ④ 市場での需給に無関係な価格は、固定価格制である。公共財の特徴を表すものではない。

問2  正解は①。

- ① 誤文。プレビッシュ報告は、途上国への関税優遇措置を主張するもので、アンチダンピング関税は、中進国などが国内価格より安く輸出することへの先進国らの対抗措置である。
- ②③④は正文。

問3 21 正解は⑥。

国際貿易の手順は、輸入業者が信用状を送付。輸出業者はそれと船積み書類を邦銀行に行き、代金を自国通貨で受け取る。邦銀行は相手国銀行に手形と船積み書類を送り、相手国銀行は手形と船積み書類を輸入業者に渡し、自国通貨で代金を受け取る。相手国銀行は邦銀行の当座口座に振り込み、完了する。

Bは手形・船積み書類移動、Aは自国通貨での現金授受、Cは信用状である。

問4 22 正解は④。

- ④ ドーハ・ラウンドは2001年に始まったが、いまだ妥結に至っていない。
- ① 最恵国待遇は自由・無差別・多角のうちの無差別原則であり、WTOにも引き継がれている。
- ② 知的財産権についてのルールはWTOにも引き継がれている。
- ③ 一国でも反対つまり全員一致制ではなく、一国でも賛成（全員反対でなければ）で成立する、「ネガティブコンセンサス方式」を取っている。

問5 23 正解は②。

株式が「自己資本」。銀行借入・債権は「他人資本」で負債扱い。株式・債権は「直接金融」、銀行借入は「間接金融」である。

アメリカ企業は銀行借入（間接金融）の割合は低く、日本企業とは対照的である。株式などの自己資金割合も高く、日本企業はアメリカ企業に比して低い。しかし近年、日本でも銀行借入（間接金融）は減り、株式などの自己資金が増加している。

問6 24 正解は⑥。

- A 誤文。京都議定書では排出量取引は認められており、市場も整備されている。
- B 正文。固定価格買取制度は2012年にスタートした。
- C 正文。アメリカが離脱したが、原則は変わらない。

問7 25 正解は④。

- ④ 食品安全基本法（2003年）は狂牛病や食品偽装・残留農薬・原産地偽装表示などの問題を背景として成立した。
- ① 農地法で寄生地主制が廃止された。
- ② 1961年の農業基本法は規模拡大と耕作品目の選択的拡大を提示した。兼業化の促進ではない。
- ③ 1995年までは食糧管理法で、その後食糧法（新食糧法）になるので、高度経済成長期よりはるか後である。

問 8  正解は③。

- A グラント・エレメントが入る。贈与相当部分であり、返済条件のゆるやかさなどによる数値である。単純な贈与比率とは異なる。
- B ODA の総額が圧倒的なのはアメリカである。
- C GNI 比 0.7% の国際目標を達成しているのは、ドイツなどである。
- D 日本は GNI 比 0.2% であり、近年は実績総額で 4～5 位である。

## 第 4 問 民主主義と各制度

問 1  正解は⑤。

- アーC 法の支配を説いたブラクトンの言葉である。
- イーA フランス人権宣言は 1789 年のフランス革命の中で出された。
- B ワイマール憲法の社会権規定である。

問 2  正解は②。

日本の裁判所は司法消極主義を採ることが多いが、それと反対の司法積極主義の根拠を選ぶ問題である。

- ② 民主政治は多数派の意思で進められるが、それによって少数者の権利が不当に奪われることを防ぐことが司法の役割である、という考え方である。
- ① 国政調査権を持つ国会の判断を尊重すべき、ということから、司法消極主義の根拠である。
- ③ 高度に政治的な行為は司法判断になじまない、とする統治行為論であり、司法消極主義の根拠である。
- ④ 国民主権の原理を尊重すべきとするので、司法消極主義の根拠である。

問 3  正解は④。

- ④ 比例代表制は少数派の政党も議席に反映できるので死票は少ない。
- ① 小選挙区は死票が多くなりやすい。
- ② 小選挙区は二大政党制になりやすい。
- ③ 比例代表制は多党制になり易く、政党中心の選挙になる。

問 4  正解は③。

- ③ 誤文。参議院に解散はない。
- ①②④は正文。

問5 31 正解は①。

- ① 普通選挙の実現によって大衆民主主義が成立し、政党も名望家政党から大衆政党へと変化した。
- ② 市民（ブルジョア）革命についての記述。
- ③ 社会主義（プロレタリア）革命についての記述。
- ④ 社会主義体制で共産党に権力を集中させた民主集中制である。

問6 32 正解は②。

- ② ワイマール憲法は当時最も民主的と言われたが、完全比例代表制のために機能不全に陥り、ナチスの台頭を招いた。ワイマール憲法はナチスの全権委任法により事実上廃止された。
- ① ナチスは強烈な民族主義で自国民族以外、特にユダヤ民族の迫害を行った。
- ③ 全権委任法は立法権を行政府に委任するものである。
- ④ ナチス政権は、プロパガンダにより民衆を扇動して台頭した。

問7 33 正解は④。

- ④ 誤文。再審請求で死刑から無罪になった例は、免田事件、財田川事件、松山事件、島田事件がある。
- ①②③は正文。

問8 34 正解は③。

- ③ 被選挙権も参政権の一つである。
- ① 政党助成法は政党へ資金援助するための立法である。政党の結成は、憲法第21条の結社の自由により認められている。
- ② 「アクセス権」は情報メディアへ接近（アクセス）する権利である。
- ④ 検閲は憲法第21条2項で禁じられている。